

ジャンル	子ども・教育	日本語学習	医療・福祉	労働	災害対策	意識啓発 地域づくり	推進体制の 整備	その他
事業名	在日フィリピン人実態調査 ～これからの支援に向けて～							
団体名	(公財)滋賀県国際協会							

***** 事業のポイント *****

・滋賀県内の南米出身の外国人住民の実態については、医療のニーズ調査や2009年に2度実施した雇用状況調査により一定把握できているが、フィリピン人については全く把握できていなかった。そこで、今回はじめて、多数派ではない外国人住民であるフィリピン人についての生活実態や必要としている情報、抱えている課題などについての実態調査を実施した点。

- ・当協会が発行している外国人向け情報紙「みみタロウ」についての周知度等についても調査したこと。
- ・県内のフィリピン人の集まっている場所に出向きインタビュー形式での調査方法をとったこと。

助成年度 区分	平成22年度地域国際化施策支援特別対策事業	事業総額	860千円
------------	-----------------------	------	-------

事業の内容、成果等

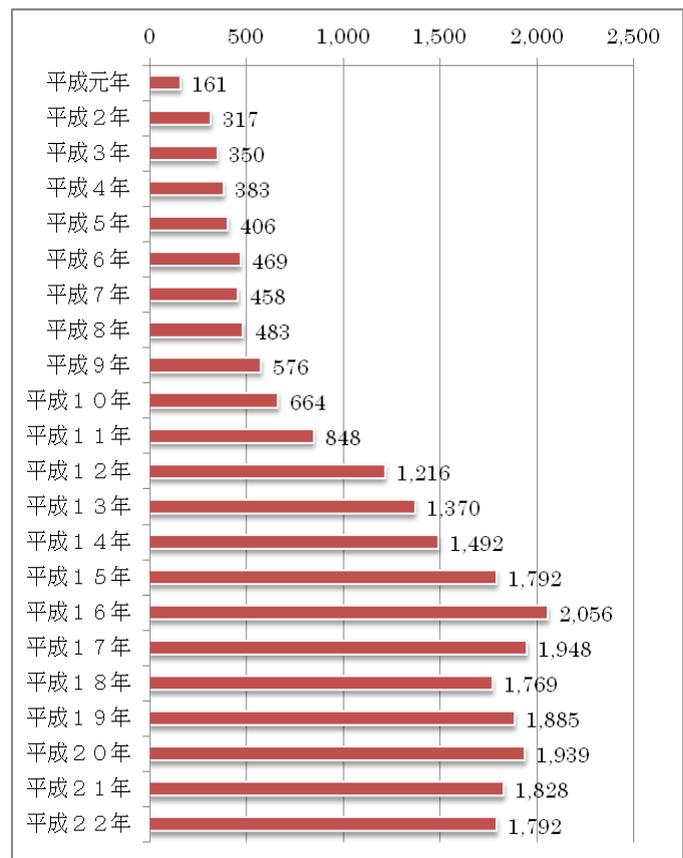
●事業実施の背景及び内容

滋賀県には、外国人登録者のうち7%の1,792人(平成22年12月末現在)をフィリピン人が占めており、県内の登録者では4番目に多い外国人となっている。

県内での多文化共生に関する事業や外国人支援の事業等は大変充実してきているが、外国人登録の過半数を占める南米出身者を対象としたものが多い。当協会では滋賀県内の南米出身の外国籍住民の実態については、医療のニーズ調査や2009年に2度実施した雇用状況調査により一定把握できているが、フィリピン人については全く把握できていなかった。

多言語の情報も多数あるが、南米以外の外国人出身者にはどこまで届き、実際に活用されているかなどの実態は把握できていないのが現状であった。

しかし、近年では教育現場においてもタガログ語の通訳のニーズも増し、また、近隣府県の外国人相談対応窓口で滋賀県のフィリピン人からの相談にも多く対応しているとの報告もあることから、県内でのフィリピン人へのサポートを充実させる必要があると考え、ことから調査実施に至った。



【図1】 滋賀県内のフィリピン人登録者数の推移

●事業目的

県内のフィリピン人の生活実態や必要としている情報、抱えている課題などについて調査を実施し、今後のサポートに向けての資料とする。多様化している外国人のうち、県内でも多数在住するフィリピン人の実態やニーズを把握することで、南米出身者とは異なった支援策検証の資料とする。

●実施内容

1. 在日フィリピン人実態調査の実施

【調査対象者】

滋賀県内に居住するフィリピン出身者 141人

* 県内の各カトリック教会を中心に調査を実施した。

(右写真：調査の説明をしているところ→)

【調査実施期間】平成22年11月～12月

【調査方法】

調査員が県内の教会や集会所へ出向いて、フィリピン人参加者に調査票を渡し記入していただき、あるいは後日郵送していただくという方法で行った。

【調査内容】

[属性] 出身地域、来日時期、在留資格、最終学歴、配偶者の有無と配偶者の国籍等

[言葉と交流] 日常使用している言葉、日本語力、日本人の友だちの有無

就労と今後、就労状況、就労形態、仕事の内容、1か月間の収入、将来の予定

[情報] 情報収集、必要な情報等

[自由記述] 楽しいこと、困ったこと。その他



2. 調査報告書の発行（2月）

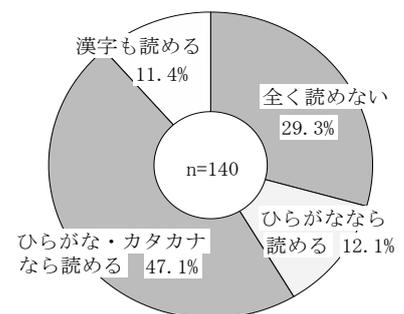
【課題と展望】

フィリピン人が日頃の生活の中で困っていることとしては、仕事や低所得、住居、日本の習慣などがあげられている。

在住期間が10年から20年と定住の傾向が多くみられた中で、今回課題に感じた一つには日本語の「読み・書き」についてであった。

「話す」ことについては不自由なくコミュニケーションが図れても、漢字仮名交じりの日本語の「読み」については、できる人が1割程度しかいない。日本語を学習する機会提供の制度整備が国として進められるよう期待するとともに、予算等の問題はあがるが、当協会においても可能な範囲でタガログ語での情報提供と日本語教室の開催情報の提供、および相談対応等により一層フィリピン人へのサポートに取り組む。

「日本人の友だちがいるか」という設問には87%もの方が「いる」と回答していたことから、日本社会とのつながりを多くの方が持っていることが分かった。日本社会での活躍の機会を増やすことが地域の活性化と地域の多文化社会の推進につながると思う。今回築いたネットワークを活用し、積極的に県内のフィリピン人へのアプローチを行っていききたい。



●成果

調査現場へは、協会職員がタガログ語通訳と共に伺い調査を実施した。これによって、フィリピン人コミュニティの現状把握やリーダーとなるフィリピン人および関係者とのネットワークをつくることができた。同時に、滋賀県で生活する上で課題になっている事柄を直接聞くことができ、また在住者の各地域の特色やコミュニティを把握することができた。

調査と同時に英語やタガログ語での多言語の情報提供や当協会の紹介ができた。当協会が発行する外国人向け情報紙の送付希望を聞くと、ほとんどの方が希望したため、新たに100人のフィリピン人に定期的に送付ができるようになった。

調査結果から、推測していた以上に日本語の会話能力が高いこと、反対に読み書きについては定住傾向のある長期滞在者であっても、ほとんどの方が難しいことが判明した。このことにより、今後のフィリピン人への情報提供の効果的な方法や必要としている情報の把握ができたことにより、当協会での支援にむけてより具体的なアプローチが描きやすくなった。

【参考】調査報告書より一部抜粋して掲載

↳ 情報入手媒体

情報入手媒体は、「パソコンでのインターネット」(66.4%)、「テレビ」(52.9%)および「友人等を通じて」(25.7%)が高く、「新聞」(7.9%)や「雑誌」(2.1%)は低率でした。この結果は、県内の他の外国人住民と同様に、日本人以上にITを活用すること、とりわけ母国語で発信するコミュニティ情報を利用していると考えられます。

⇕ 必要な情報

必要な情報としては、「仕事」(43.5%)、「医療」(37.4%)、「教育」(36.6%)など、普段の生活に欠くことのできないものが高い率を示しています。

●その他(自由記述から抜粋)

自由記述の欄には沢山の思いが記載されていました。

○私は日本の習慣がわかりません。私の子どもと日本の子どもが交流してほしい。

○市役所に英語とタガログ語の申込用紙があるといい。

○自治会か回覧板の翻訳

○相談できる人がほしい。仕事の問題、悩みなどがあつた時はどうすればいいですか。

○いい会社で仕事がしたい。正社員になりたい。

○私はひとり親です。日本語を読むことができません。もし可能なら、教育についての情報を英語で知りたい。